計に基づき2億6千万円を目標額として、事務事業の見直しに取り組むこととし、向こう5カ年間の安定的な財政運営も視野に入れた予算編成を考えています。

問　行財政改革の進捗状況はどうか。

市長　事務事業の見直しは、市民との協働関係を深めながら、市の役割を見直すという視点に立ち、歳出の削減を図るよう見直しを進めています。市民サービスの向上については、月の最終日曜日に市役所窓口の一部開庁、高齢者や障害者等の通行の便に資するため、本庁舎北側ドアの自動化を実施し、また、自動交付機による証明手数料は、50円の引き下げを行う予定です。今後は組織の見直しと職員定数の適正化について、事務事業総点検の結果や職員からの提案を踏まえて検討し、組織の効率化を進める考えです。

◆防災対策

問　緊急時の備蓄品を今後どのように充実させていくのか。

市長　防災備蓄倉庫は今年度設置予定を含め、8カ所設置してあります。緊急用食料、毛布などの生活必需品、応急対策用資材として移動用発電機、防災シートなどを備えており、今後も避難所に順次、整備を行い、防災関連施設の充実による環境整備に努めます。

問　防災無線の聞こえない地域の対策は。

市長　現在の設置場所は災害の発生しやすい場所、避難場所、地域の中心的な場所などに設置しており、防災行政無線の適正な配置についての必要性は認識していますので、今後、検討したい。また、防災無線の放送内容は、フリーダイヤルでも聞くことができますので、活用するよう周知したい。

▲市役所に設置してある防災備蓄倉庫

◆養豚場建設問題

問　養豚場建設に何らかの制限をすることはできないのか。また、地域住民の反対の意思を尊重する対策はないのか。

市長　農業振興地域の指定を受けている本市では、養豚場建設に対しての法律的制限はありませんが、設置後に届け出が必要で、関連するものは水質汚濁防止法、悪臭防止法、家畜排泄物の適正処理法があります。行政としては養豚場建設の中止を求めることはできませんが、地区住民の要望を尊重しなければならない立場であり、地元住民の意思を事業主に伝え、ご理解を得ていただくようお願いをするつもりです。

◆森林環境教育

問　子どもに対して森林環境の大切さをどのように教育していくのか。

市長　教育委員会では、「全教育活動の中で道徳性を養い、環境との共生を図る教育を推進すること。」を掲げており、本市の豊かな自然、森林環境を背景に、体験活動を取り入れながらグローバルな視野に立った環境学習の充実と豊かな感性を持つ子供さんの育成を図ります。

問　八街市の森林を教育の場に生かす為には、どのような方策があるのか。

教育長　たけのこの里、キャンプ場などの身近な施設を学校教育に活用することを通して、本市の豊かな自然・森林環境との共生を図る教育を推進・支援したい。

◆残土による埋立問題

問　3千㎡未満を対象としてきた市条例も環境全体を考えた時に3千㎡という枠を取り払った市条例に改正する考えはないか。

市長　市町村が地域の実情に応じて独自の施策を講じようとする場合、市町村から県条例の適用除外の申し出があったときは、県はこれを尊重し、千葉県残土条例の適用を除外しています。現在、県の条例適用除外を受けている市町村は千葉市を含め8市町村です。本市でもなるべく早い時期に条例の改正を行い、3千㎡の枠を取り払いたい。

問　最近の埋立工事の中で違反等の問題点はないか。

市長　市条例の許可物件で違反等の問題になっている現場はありませんが、県許可物件では、変更許可申請をしないで計画量以上に土砂等を搬入したり、土砂等を事業区域外へ持ち出した現場が何カ所かあり、これらの現場は、県から是正計画を提出されている事業者もあります。

◆スポーツ振興

問　今後の市民体育祭のあり方について。

教育長　今後の運営は、開催日、開催方法、プログラム等を関係団体と十分検討し、実施したい。

問　中央グラウンドの施設整備について。

教育長　現在の中央グラウンドは、野球の協議ルールに適合しますが、球場スペース等にさまざまな問題があることから、大会基準に適合する施設とはなっていません。適合する球場への改修や電光掲示板の設置には現在の財政状況を勘案しますと困難と考えています。

古場正春

◆政治姿勢

問　経費削減（人件費、車両費、交際費、入札、委託費）の見直しについて。

収入役の任期前での役職制度廃止はできないか。また、交際費について1個人団体に出席及び祝儀等の事実はないのか、再度伺う。

市長　収入役の必要性につきましては、9月議会で答弁したとおりですので、収入役の廃止については現在のところ考えておりません。また、交際費については、各種団体やグループ等の活動や総会時に公務として出席した際、予算の範囲内において支出しているものであり、個人に支出しているものではありません。

◆通学道路整備

問　人件費を削減し計画的に通学道路整備街灯整備は出来ないか。収入役制度廃止に伴い、年間約1千200万円弱の人件費削減を実現し、通学道路整備、街灯整備等への予算捻出はできないか伺う。

市長　通学道路の整備や街